

					決算事項別明細書				P43					
大 事 業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課						
中 事 業		20	地域福祉の充実			予 算 科 目	会 計	01	一般会計					
小 事 業		15	社会福祉総務費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和7年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度			－				目	01	社会福祉総務費					
当 初 予 算 額			80,329,000 円			目 的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益保護及び地域社会福祉の増進を図る。							
予 算 現 額			93,058,000 円											
決 算 額 A			90,971,463 円											
財 源 内 訳	国・県支出金		国	9,460,000 円										
	地 方 債		県	0 円										
	そ の 他		諸収入	31,656 円										
	一 般 財 源			81,479,807 円										
人件費コスト B		1.7人役	13,384,100 円		総事業費 A+B		104,355,563 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市社会福祉協議会補助事業】										64,486,000円	0円	0円	0円	64,486,000円
安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、以下の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動及び在宅福祉サービス事業を推進した。														
● 社会福祉協議会運営費										● 広瀬社会福祉センター運営費				
● 福祉活動専門員設置費										● すばーく広瀬運営費				
● マイクロバス運営費										● 伯太老人福祉センター管理費				
● ボランティアセンター事業費														
【戦没者追悼式事業】										159,118円	0円	0円	15,000円	144,118円
● 開催日										令和7年6月25日	● 参加者数		59名（スタッフ除く）	
● 開催場所										安来市総合文化ホールアルテピア				
【特別給付金関係事業】										119,709円	118,000円	0円	0円	1,709円
戦没者等遺族への特別給付金等の支給申請を受付け、県に進達を行った。														
【行路困窮者事業】										2,100円	0円	0円	0円	2,100円
行路旅費に真に困窮した者に対し、1件当たり700円を支給した。【実績3件】														
【地域福祉計画推進事業】										0円	0円	0円	0円	0円
令和6年度に第4期地域福祉計画（R7～R11）の策定を行った際、地域福祉計画検討委員に3回参集してもらい計画期間分の施策評価・見直し等も実施したため、令和6年度分の施策評価のための会議は見送った。														
【災害時等要援護者台帳等整備事業】										1,005,038円	0円	0円	0円	1,005,038円
災害時等における要援護者の安否確認等の対応を迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行うとともに、見守り名簿の整備を行った。														
【災害時個別避難計画事業】										124,600円	0円	0円	0円	124,600円
災害時に第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい者が、有事の際によりスムーズに避難行動及び支援を受けられるようにするため、要配慮者に合わせた個別避難計画を作成した。														
● 福祉専門職の個別避難計画作成業務委託										13事業所（20名分の計画を策定）				
【成年後見制度利用促進事業】										5,236,000円	3,927,000円	0円	0円	1,309,000円
安来市社会福祉協議会への委託により、成年後見制度の利用促進を図るための中核機関を設置し、地域の相談窓口としての役割や、制度の広報啓発、申請支援、専門職と連携しながら行う適切な後見人等の推薦等の事業を実施した。														

【老人福祉施設等物価高騰対策支援事業】 1,800,000円 1,800,000円 0円 0円 0円

物価高騰に伴う市内老人福祉施設等へ向け支援金を支給した。

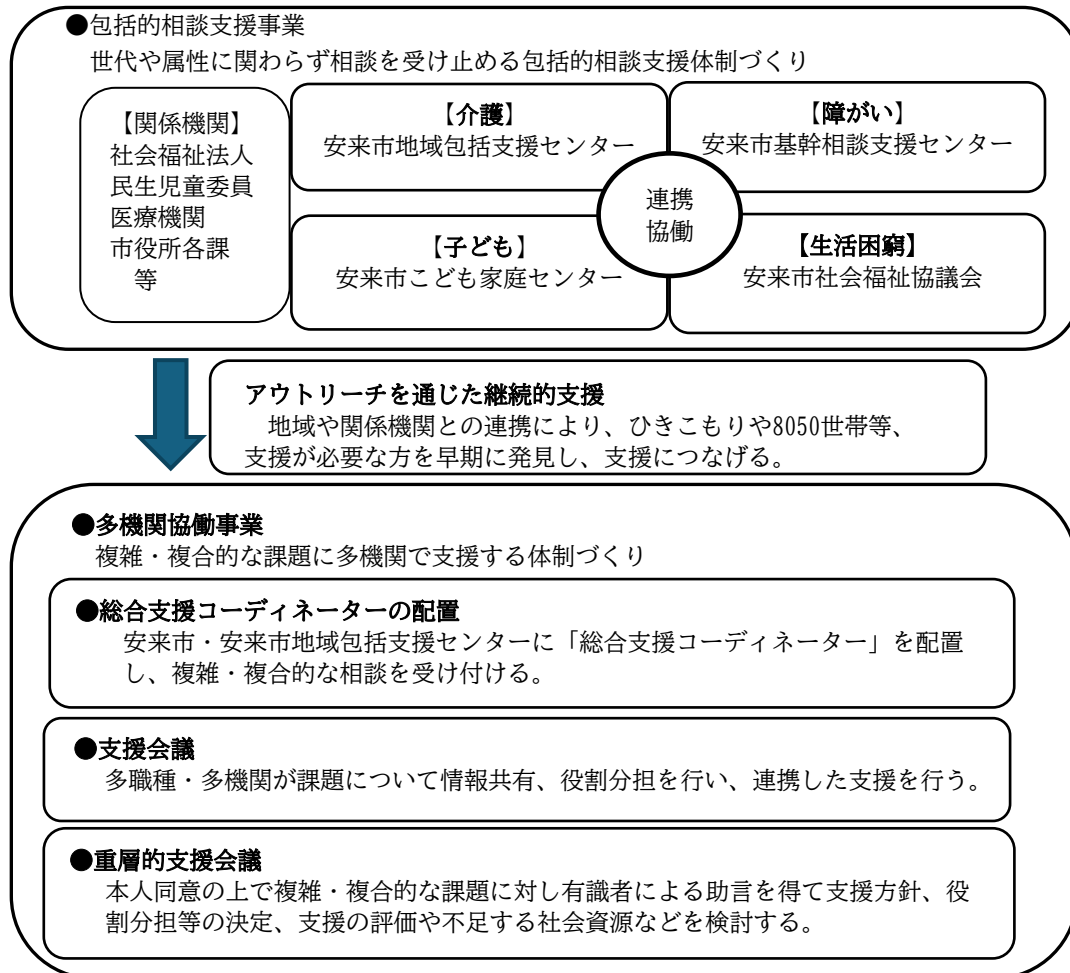
● 支給対象3事業所×@600千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

【重層的支援体制整備事業への移行準備事業】 4,820,000円 3,615,000円 0円 0円 1,205,000円

「地域共生社会」の実現を目指し、地域住民の複雑化・複合化した福祉課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」への移行のための準備事業として、安来市社会福祉協議会への委託により「属性を問わない相談支援（包括的相談支援事業）」と「多機関協働事業」の体制整備を行った。

安来市版重層的支援体制のイメージ図



【健康福祉センター管理事業】 457,655円 0円 0円 0円 457,655円

健康福祉センターの維持管理業務を行った。

【その他（母子・父子自立支援員補助事業費）】 3,521,925円 0円 0円 16,656円 3,505,269円

ひとり親家庭等に対し、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を配置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等の補助を行った。

【国・県支出金精算還付金】 9,239,318円 0円 0円 0円 9,239,318円

- R6島根県小児慢性特定疾病対策補助金の交付額確定に伴う返還金 51,000円
- R6島根県障害者医療費負担金返還金 660,418円
- R6障害者医療費国庫負担金返還金 1,257,659円
- R6島根県地域生活支援事業費等補助金返還金 277,000円
- R6生活扶助費等国庫負担金等の交付額の確定に伴う返還金 6,975,716円
- R6障害児入所給付費等国庫負担金返還金 17,525円

[illegible]

【介護人材定着支援事業】	1,340,000円	0円	0円	1,300,000円	40,000円
介護サービス事業所の人材確保支援を目的として、事業所運営法人が新たに介護職員を採用した際に、住宅手当支給額等の一部を補助した。					
● 補助対象事業所	3事業所（補助対象介護職員：6名）				
● 補助率	10/10・補助上限：月額3万円（36ヶ月以内）				
【中山間地域等訪問介護事業所開設支援事業】	3,014,000円	0円	0円	3,000,000円	14,000円
中山間地域の訪問介護事業所の開設及び経営安定に必要な初期投資を市独自に支援し、訪問介護サービス提供体制の確保を図った。					
● 補助対象者	1法人（サインポスト合同会社）				
● 補助率	3/4・補助上限：300万円（初期投資支援） 1人当たり月額10万円×12月以内・補助上限360万円（人材確保支援）				
● 補助対象経費	訪問介護事業所の開設及び運営に必要な費用				
【社会福祉施設等整備事業】	5,830,000円	5,830,000円	0円	0円	0円
市内で暮らす高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる環境を整えるため、高齢者福祉施設の空調設備改修にかかる整備費を助成した。					
● 対象施設	グループホームバルツガーデン（認知症高齢者グループホーム） ※地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業（国10/10）				
【介護事業所物価高騰対策支援事業】	24,400,000円	24,400,000円	0円	0円	0円
市内55の介護事業所に対し物価高騰対策として支援金を支給した。					
● 支援単価	200千円～960千円 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（国10/10）				
【国県負担金精算還付】	552,532円	0円	0円	0円	552,532円
過年度分の国県負担金の精算・還付を行った。					

					決算事項別明細書			P43	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課	
中事業		20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		25	民生委員費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費	
当 初 予 算 額			6,729,000 円		目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進める。			
予 算 現 額			6,729,000 円						
決 算 額 A			6,669,005 円						
財源内訳	国・県支出金		県	20,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他			0 円					
	一 般 財 源			6,649,005 円					
人件費コスト B			0.4人役	3,149,200 円	総事業費 A+B			9,818,205 円	
【事業名称】									
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【安来市民生児童委員協議会交付金事業】 6,669,005円 20,000円 0円 0円 6,649,005円									
安来市民生児童委員協議会交付金交付要綱に基づき、事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図った。3年に1度の民生委員・児童委員（主任児童委員）の一斉改選を行った。									
● 研修事業 8回									
● 相談活動事業 2,087件 調査活動及び慰問活動事業 4回									
● 一斉改選に係る委員会 1回									
安来市生活相談員に関する条例に基づき、生活相談員を125名の民生委員・児童委員（主任児童委員）に委嘱している。担当区域内において、継続的に調査を行い、住民の生活状態を把握し、住民から生活問題についての相談を受け、必要に応じて安来市福祉事務所と協力・連携を図りながら適切な指導を行った。									

大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		総務課	
中事業		20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		40	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費			款	03	民生費
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費
当初予算額			0 円		目的	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金の給付を行う。		
予算現額			23,241,000 円					
決算額 A			6,748,571 円					
財源内訳	国・県支出金	国10/10	6,748,571 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		0 円					
人件費コスト B			0.0人役	0 円	総事業費 A+B		6,748,571 円	
【事業名称】								
【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業】			6,748,571円	6,748,571円	0円	0円	0円	
(均等割非課税世帯3万円及び当該世帯の児童2万円給付)								
● 給付対象		基準日（令和6年12月13日）時点で市の住民基本台帳に記録されていて、①世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯及び②当該世帯に属する18歳以下（平成18年4月2日以降生まれ）の児童。（世帯主に給付。） ・世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯は対象外						
● 給付金額		①1世帯当たり3万円、②児童1人につき2万円						
● 実施方法		お知らせ通知による自動振込、確認書の提出（電子申請対応） （受付期間：令和7年2月21日～5月30日）						
● 給付実績		①148世帯（対象世帯数：3,187世帯） ②22人（対象児童数：266人） ※繰越による令和7年度実施分のみ						
● 事業費内訳		・ 役務費 48,071 円 （郵送料、振込手数料） ・ 委託料 1,820,500 円 （システム改修委託料） ・ 扶助費 4,880,000 円 （148世帯×3万円、22人×2万円）						
● 財源		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）						
※令和6年度実施分を含む事業の全体実績（参考）								
● 給付実績		①3,047世帯（対象世帯数：3,187世帯） 給付率：95.61% ②261人（対象児童数：266人） 給付率：98.12%						
● 事業費内訳		・ 事務費総計 2,825,109 円 ・ 扶助費総計 96,630,000 円						

					決算事項別明細書				P43					
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課						
中事業		40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	身体障がい者福祉費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和7年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度			－				目	01	社会福祉総務費					
当初予算額			11,848,000 円			目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進及び施設利用者の福祉の向上を図る。							
予算現額			12,945,000 円											
決算額 A			10,177,115 円											
財源内訳	国・県支出金		県1/2	1,957,000 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			8,220,115 円										
人件費コスト B		0.2人役	1,574,600 円		総事業費 A+B		11,751,715 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】										1,100,000円	550,000円	0円	0円	550,000円
心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。														
● 事業委託相手方 明日を育てる会 ●参加活動														
● 開設場所 地域子育て支援センターどじょっこ 5月10日 イチゴ狩り 11月8日 遠足														
● 開催回数 月1回/年 6月14日 お楽しみ会 12月13日 クリスマス会														
● 利用人数 406人（延べ人数） 7月12日 遠足 1月17日 陶芸教室														
● 研修活動 参加スタッフ研修 8月23日 相談会 2月14日 うどん作り														
(計3回 延べ116人) 9月20日 お楽しみ会 3月7日 お楽しみ会														
10月18日 遠足														
142家族 406人														
【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム)】										5,856,905円	1,368,000円	0円	0円	4,488,905円
発達障がい児又は経過観察等が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。														
● 開催場所 地域子育て支援センターどじょっこ ● 開催回数 週4回 ● 実人員 13人														
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】										320,000円	0円	0円	0円	320,000円
安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。														
● 活動内容 各種会議・研修会出席・各種スポーツ大会への参加・レクリエーション等														
【人工透析患者通院費助成事業】										582,590円	0円	0円	0円	582,590円
身体障害者手帳1級（じん臓）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。														
【日常生活用具助成事業】										32,975円	0円	0円	0円	32,975円
内部障がい者で日常生活用具（ストマ用装具等）の給付を受けた者のうち、住民税均等割額のみ課税のある者を対象に自己負担額の1/2を助成した。														
【身体・知的障害者相談員設置事業】										97,920円	0円	0円	0円	97,920円
障害区分ごとに各2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。														
【ハッピーアフタースクール事業】										57,725円	0円	0円	0円	57,725円
養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業（島根県主催）について、事業費の1/2を該当市町村が児童数により按分して負担した。														

【難聴児補聴器購入助成事業】	79,000円	39,000円	0円	0円	40,000円
----------------	---------	---------	----	----	---------

身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成した。

【高齢者補聴器購入助成事業】	2,040,000円	0円	0円	0円	2,040,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

身体障害者手帳の交付対象とならない中程度の加齢性難聴を伴う高齢者の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成することで、意思疎通の不足に起因するとされる認知症の早期予防を図った。

助成金単価（上限）：20,000円

助成件数：102件

【その他】	10,000円	0円	0円	0円	10,000円
-------	---------	----	----	----	---------

手話言語法制定と各自治体における手話等に関する施策連携を目的とした手話言語市区長会参画自治体として負担金を支出した。

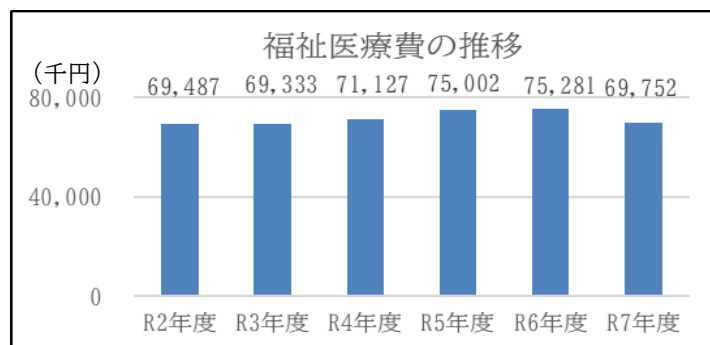
				決算事項別明細書				P43	
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課	
中事業		40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		15	精神障がい者福祉費				款	03	民生費
事業開始年度			令和7年度				項	01	社会福祉費
事業進捗度			－				目	01	社会福祉総務費
当初予算額			3,330,000 円			目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。		
予算現額			3,330,000 円						
決算額 A			3,294,321 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		3,294,321 円						
人件費コスト B			0.4人役	3,149,200 円		総事業費 A+B		6,443,521 円	
【事業名称】									
【精神障害者通院医療費助成事業】			3,294,321円	0円	0円	0円	3,294,321円		
精神障がい者の通院医療における総医療費の一部負担金（月額上限に達した場合はその額）の1/2以内を助成した。他の助成制度による助成を受けた又は助成を受けることが見込まれる場合は、医療費の一部負担金の額から他の助成制度による助成の額を差し引いた額に対して助成を行った。									
● 対象者									
自立支援医療（精神通院）を受けており、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税者									
● 対象者数									
429 人 （令和8年3月31日現在）									

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

● 月別給付一覧

◇医療費	69,752,268円
◇事務費	887,442円

年度	福祉医療費
R2年度	69,486,887 円
R3年度	69,332,678 円
R4年度	71,126,933 円
R5年度	75,002,332 円
R6年度	75,281,396 円
R7年度	69,752,268 円



大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	特別障害者手当等給付費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		－			目	01	社会福祉総務費
当 初 予 算 額		22,516,000 円		目的	精神又は身体に著しく重度の障がい者を有する者（児）に対して手当を支給し、障がいによる特別の介護負担を軽減する。		
予 算 現 額		22,516,000 円					
決 算 額 A		18,207,890 円					
財源内訳	国・県支出金	国	13,597,455 円				
	地 方 債		0 円				
	そ の 他		0 円				
	一 般 財 源		4,610,435 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,936,500 円	総事業費 A+B		22,144,390 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別障害者手当等給付事業】	17,959,890円	13,349,917円	0円	0円	4,609,973円

●事業実績

・支給額内訳

(延べ人数)

補助率（扶助費）国：3/4

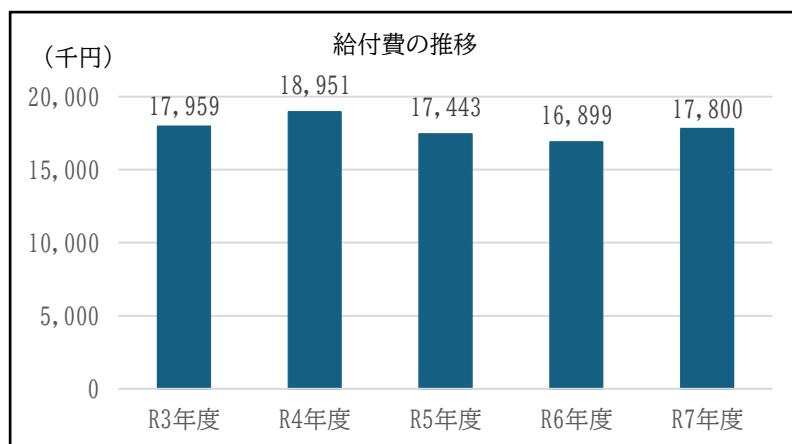
特別障害者手当	@	28,840円 × 88人 =	2,537,920円	(R7.2月、R7.3月分)
	@	29,590円 × 441人 =	13,049,190円	(R7.4月～R8.1月分)
障害児福祉手当	@	15,690円 × 22人 =	345,180円	(R7.2月、R7.3月分)
	@	16,100円 × 116人 =	1,867,600円	(R7.4月～R8.1月分)
	小計		17,799,890円	
事務費（嘱託医報酬）			160,000円	
	合計		17,959,890円	

●事業効果

在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する児・者に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進を図った。

●給付費の推移

年度	給付費
R3	17,958,980円
R4	18,951,420円
R5	17,443,030円
R6	16,899,190円
R7	17,799,890円



【特別児童扶養手当事務事業】 248,000円 247,538円 0円 0円 462円
特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、申請受付・県への進達・申請者への支給決定通知送付等の事務を行った（手当は県から申請者へ直接支給。国10/10）。

				決算事項別明細書			P43	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業		40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		35	障がい者総合支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費
当初予算額			1,516,934,000 円		目的	障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。		
予算現額			1,701,250,000 円					
決算額 A			1,678,212,898 円					
財源内訳	国・県支出金		国	1,220,913,202 円				
	地方債		県	0 円				
	その他		諸収入外	602,072 円				
	一般財源			456,697,624 円				
人件費コスト B		4.2人役	33,066,600 円		総事業費 A+B		1,711,279,498 円	
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源								
【自立支援給付事業】1,412,271,927円 1,060,390,699円 0円 376,684円 351,504,544円 在宅及び施設において生活する障がい者・児へサービスや障がいを軽減する医療を提供することにより、障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。								
● 自立支援医療 42,120,575円 ● 障がい福祉サービス 1,360,368,922円								
● 育成医療 624,399円 ● 補装具 9,158,031円								
【障害者支援区分認定審査事業】2,186,777円 0円 0円 0円 2,186,777円 障害福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施した。								
【障がい児通所等給付事業】175,475,400円 128,796,503円 0円 0円 46,678,897円 在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。								
【障害者自立支援法審査事業】2,444,234円 0円 0円 0円 2,444,234円 障がい福祉サービス、自立支援医療の報酬請求に係る審査手数料を支払った。								
【地域生活支援事業】74,558,456円 22,415,000円 0円 24,828円 52,118,628円 障がい者・児が自立した生活や社会生活を送ることができるよう、サービス給付等の支援を行った。								
● 日常生活用具給付事業 12,252,524円 在宅重度障がい児・者の日常生活を容易にするため、頭部保護帽、ストマ用装具、音声時計などを必要に応じて給付した。（原則1割負担）								
● 意思疎通支援事業 3,561,451円 聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化を図るため、福祉課に手話通訳者を配置した。								
● 手話通訳者等派遣事業 220,308円 聴覚障がいや言語・音声機能等の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある人が、日常生活や社会生活においてコミュニケーションが円滑に行えるよう、手話通訳者や要約筆記者を派遣した。								
● 手話奉仕員養成講座 820,714円 地域の聴覚障がい者の地域活動支援を図るため、手話奉仕員養成講座、手話教室（基礎～応用編）、手話奉仕員ステップアップ講座を開催した。								
● 障がい者相談支援事業 24,860,000円 障がいのある人やその保護者、介護者などから相談に応じ必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行った。市内4事業所に委託。								
● 日中一時支援事業 15,157,414円 介護者の事情により一時的に障がい児・者を預かり、見守りや日常的な支援を行った。								

- 就学前障がい児一時預かり事業 107,560円
小学校就学前の障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい児の保護者及び家族の就労支援及び障がい児を日常的に介護している者の一時的な休息を図った。
- 移動支援事業 4,095,255円
屋外での移動が困難な障がいのある人について、外出のための支援を行った。
- 地域活動支援センターⅠ型事業 10,000,000円
障がいのある人が通い、創作的活動または生産活動や社会との交流促進等の活動を行った。市内1か所。
- 地域活動支援センターⅡ型事業 288,850円
地域において雇用又は就労が困難な在宅障害者に対する機能訓練、社会適応訓練及び入浴等。
- 自動車運転免許取得、改造助成事業 1,010,880円
身体障がい者や知的障がい者が運転免許を取得する際の補助及び身体障がい者の自動車改造の補助を行った。
- リフト付乗用車等運行事業 501,230円
重度身体障害者が日常生活における移動を容易にするため、リフト付き乗用車等の利用を補助した。
- 更生訓練費給付事業 529,850円
社会復帰の促進を図ることを目的に、就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費及び施設入所者就職支度金を支給した。
- 特殊寝台等回収事業 16,500円
特殊寝台貸与事業において貸与した特殊寝台等について老朽化等により回収、処分を行った。
- 障がい者スポーツ大会開催事業 250,000円
障がい者等がスポーツ・レクリエーション活動を通じて、体力増強、交流、余暇等に資するための障がい者スポーツ大会の開催。
- 障がい者芸術・文化振興事業 80,500円
障がい者等の創作意欲の向上と社会参加の促進及び住民の障がいや障がい者等への理解の推進を目的にふれあい作品展を開催した。
- 成年後見人制度利用支援事業 439,420円
成年後見制度の利用者で成年後見人、保佐人又は補助人に対する報酬の支払いが困難な人への報酬助成及び市長申立てを行った。
- 成年後見人制度法人後見支援事業 366,000円
成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者等の権利擁護を図った。

【障害者インターンシップ事業】 136,000円 0円 0円 0円 136,000円
障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給した（松江市との共同事業）。

【障害者等総合支援協議会事業】 78,243円 0円 0円 0円 78,243円
障害者総合支援法における地域の障がい福祉に関する計画や方針の策定に関し、中核的な役割を果たす障害者等総合支援協議会を1回開催した。

【障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金】 8,080,000円 8,080,000円 0円 0円 0円
物価高騰に伴う市内障がい福祉等サービス提供施設・事業所へ向け支援金を支給した。支給対象15事業所。
※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

【自立支援システム改修事業】 2,464,000円 1,231,000円 0円 0円 1,233,000円
報酬請求システムサービスコード修正に伴うシステム改修及び就労選択支援サービス新設に伴うシステム改修を行った。

【その他（障がい者福祉事務費）】 517,861円 0円 0円 200,560円 317,301円
障がい福祉サービスの受付、事務補助を行う会計年度任用職員（1名）に係る費用外。

					決算事項別明細書			P43						
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			市民課						
中事業		50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）			款	03	民生費						
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費						
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費						
当初予算額			303,108,000 円		目的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。								
予算現額			318,977,000 円											
決算額 A			313,231,719 円											
財源内訳	国・県支出金		国	133,085,688 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			180,146,031 円										
人件費コスト B		0.1人役	787,300 円		総事業費 A+B		314,019,019 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別会計繰出金費（国民健康保険事業）】										313,231,719円	133,085,688円	0円	0円	180,146,031円
●国民健康保険基盤安定事業繰出金（事業費：176,157,092円）														
保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度に係る繰出金														
①保険税軽減分														
低所得者に対する保険税軽減措置をした額（県3/4、市1/4）														
②保険者支援分														
低所得者を多く抱える保険者への財政支援金（国1/2、県1/4、市1/4）														
●国民健康保険財政安定化支援事業繰出金（事業費：37,220,000円）														
国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に係る繰出金														
①保険税負担能力補填基礎額 × 保険税軽減世帯割合による補正														
②年齢構成差による給付費の増加の一定割合														
●国民健康保険出産育児一時金繰出金（事業費：3,650,663円）														
国民健康保険の保険給付のうち、被保険者の出産育児一時金に係る繰出金														
出産育児一時金支給義務額 5,476,000円 × 2/3 ÷ 3,650,663円														
●国民健康保険職員給与費等繰出金（事業費：82,112,000円）														
一般管理費、運営協議会費などの国民健康保険事務の執行に要する経費及び国民健康保険事業特別会計に計上する職員人件費に係る繰出金														
●国民健康保険財政健全化対策事業繰出金（事業費：12,801,471円）														
福祉医療費助成事業の実施による療養給付費等負担金の波及増減額分に係る繰出金														
しまね市町村総合交付金により繰出金額の2分の1を交付														
●未就学児均等割保険料繰出金（事業費：864,653円）														
子育て世帯の経済的負担軽減を図るための未就学児に係る均等割保険料軽減制度に係る繰出金														
未就学児に係る保険税軽減措置をした額（国1/2、県1/4、市1/4）														
●産前産後に係る保険料免除制度繰出金（事業費：425,840円）														
出産予定又は出産した被保険者の保険税の負担軽減を図るための保険料免除制度に係る繰出金														
産前産後に係る保険税免除措置をした額（国1/2、県1/4、市1/4）														

					決算事項別明細書			P43						
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課						
中 事 業		50	社会保障の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計						
小 事 業		12	生活困窮者自立支援総務費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費						
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費						
当 初 予 算 額			18,043,000 円		目 的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を促す。								
予 算 現 額			17,221,000 円											
決 算 額 A			16,888,000 円											
財 源 内 訳	国・県支出金		国	12,083,500 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			4,804,500 円										
人件費コスト B		0.5人役	3,936,500 円		総事業費 A+B		20,824,500 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【自立相談支援事業】										9,910,000円	7,432,500円	0円	0円	2,477,500円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援等を行った。														
● 相談（延べ）3,992件 新規相談51件 プラン作成8件 他制度へつなげたもの99件														
【家計改善支援事業】										4,750,000円	3,166,000円	0円	0円	1,584,000円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計改善の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。														
● 利用者数 新規1名 継続13名														
【住居確保給付金事業】										0円	0円	0円	0円	0円
離職や収入減少により住居を失った、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に一定期間家賃相当額の給付金を支給する事業。2件の相談があったが支給には至らなかった。														
● 支給者数 0名（相談件数2件）														
【就労準備支援事業】										1,950,000円	1,300,000円	0円	0円	650,000円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者等に対して一般就労に向けた日常生活習慣の改善等の支援を行った。														
● 支援者数 新規0名 継続3名														
【子どもの居場所創出支援事業】										278,000円	185,000円	0円	0円	93,000円
子ども食堂の新規開設やすでに子ども食堂を実施している団体等が新たに拡充して実施するために要する経費の支援を行った。														
● 支援実績 継続支援2件（備品購入）														

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【男女共同参画推進事業】	32,000円	0円	0円	0円	32,000円

図書の流通と日本の発展

① 1868年
 明治維新により、西洋の書籍が日本に大量に流入し、日本の知識階級が西洋文化を吸収し、国家の近代化を進めた。

② 1890年
 明治23年に、国会図書館（現国会図書館）が設立され、日本の国会議員の読書活動を支援した。

A woman in a pink shirt is standing in front of a large projection screen, presenting to a group of people seated in a meeting room. The screen displays a virtual meeting scene with several participants seated around a table. The room has a modern, professional feel with a large screen and a wooden table.

防災イベント「やすぎ防災ひろば」

「人権の花運動」を市内5つの小学校で取り組み、花を育てながら人権の尊さを学ぶ活動を支援した。また、実施校が人権の花コンテストに花の絵を出品し、その作品展示も行った。

-

A photograph showing a display of children's artwork. On the left, several drawings are mounted on a wall. To the right, a long white board with a grid of small holes holds more drawings. Below the board, a series of white easels are set up, each displaying a drawing. The drawings are colorful and depict various scenes, including landscapes, animals, and abstract designs. A sign on the wall reads "幼儿园小学部" (Kindergarten Primary Department).

人権の花コンテストの作品展示

				決算事項別明細書			P43	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費			款	03	民生費
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度			－			目	02	社会福祉施設費
当初予算額			77,530,000 円		目的	健康増進施設・介護予防拠点施設を適切に運営することで市民の健康増進と介護予防を図る。		
予算現額			80,345,000 円					
決算額 A			79,811,914 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他	基金外	4,902,700 円					
	一般財源		74,909,214 円					
人件費コスト B			0.5人役	3,936,500 円	総事業費 A+B		83,748,414 円	
【事業名称】事業費国・県支出金地方債その他一般財源								
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】79,811,914円0円0円4,902,700円74,909,214円								
● ふれあいプラザ事業								
・ ふれあいプラザ指定管理委託料32,530,000円								
・ 修繕料（維持）1,630,898円								
ブローワー・電磁弁交換修繕408,650円								
受水槽外部劣化防止コーティング業務359,040円								
水中ポンプ交換修繕241,120円								
GHP定期点検作業ほか622,088円								
● ふれあいプラザ年間月別入館者状況								
（単位：人）								
月別	入館者数	月別	入館者数					
4月	7,605	10月	6,394					
5月	8,079	11月	6,524					
6月	6,417	12月	7,077					
7月	5,156	1月	5,935					
8月	6,297	2月	5,598					
9月	5,550	3月	6,734					
合 計			77,366					
※入館者が前年度より11,815人減少した。								
● ふれあいプラザ年間種別利用状況								
（単位：人）								
種別		利用者数						
入浴部門		67,657						
交流部門		9,709						
合 計		77,366						
※前年度と比べ入浴部門利用者は9,865人、交流部門利用者は1,950人減少した。								
● 夢ランドしらさぎ事業								
・ 夢ランド指定管理委託料40,000,000円								
・ 修繕料（維持）5,651,016円								
夢ランドしらさぎ非常用照明LED取替修繕2,068,000円								
浴室排煙窓部品取替修繕770,000円								
原水ポンプ交換修繕637,956円								
エレベータ修繕ほか2,175,060円								

● 夢ランドしらさぎ年間月別入館者状況

(単位:人)

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	5,870	10月	5,419
5月	6,332	11月	6,014
6月	6,326	12月	6,415
7月	6,528	1月	5,564
8月	8,490	2月	4,610
9月	5,687	3月	5,699
合 計			72,954

※入館者が前年度より8,932人減少した。

● 年度別入館者数の推移

(単位:人)

年度	夢ランドしらさぎ	ふれあいプラザ
R元	119,081	123,590
R2	58,106	69,114
R3	68,100	76,871
R4	70,465	77,879
R5	82,011	83,406
R6	81,886	89,181
R7	72,954	77,366

					決算事項別明細書				P43					
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課						
中 事 業		30	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計						
小 事 業		15	老人福祉総務費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費						
事業進捗度			－			目	03	高齢者福祉費						
当 初 予 算 額			178,637,000 円		目 的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ、地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりを図る。								
予 算 現 額			177,637,000 円											
決 算 額 A			173,381,629 円											
財 源 内 訳	国・県支出金	県2/3	1,632,000 円											
	地 方 債	過疎	9,000,000 円											
	そ の 他	負担金外	46,017,649 円											
	一 般 財 源		116,731,980 円											
人件費コスト B		1.8人役	14,171,400 円		総事業費 A+B			187,553,029 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【全国健康福祉祭参加事業】										0円	0円	0円	0円	0円
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付。令和7年度は参加実績なし。														
【敬老事業】										9,400,583円	0円	0円	8,900,000円	500,583円
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。														
① 満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助 176団体（自治会:133 地区社協:10 交流センター:5 合同自治協議会:3 施設:25） 9,023,000円														
② 満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈 対象者43人 377,583円														
【緊急通報電話設置事業】										1,639,531円	0円	0円	0円	1,639,531円
独居高齢者等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。														
● 新規設置台数17台 全設置台数150台														
【外出支援サービス事業】										490,162円	0円	0円	0円	490,162円
市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。														
● 登録者数11名 利用件数51件														
【シルバー人材センター事業】										9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。														
● 島根県シルバー人材センター連合会負担金 30,000円														
● 公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助 9,000,000円														
【高齢者クラブ助成事業】										3,300,000円	1,632,000円	0円	0円	1,668,000円
安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。														
● クラブ数70クラブ 会員数2,130人（R8.3.31現在）														
【高齢者虐待一時避難事業】										0円	0円	0円	0円	0円
虐待により、高齢者施設に一時避難した高齢者の施設利用料、食事代等を支出するもの。（実績なし）														

【高齢者生活支援施設措置事業】	389,483円	0円	0円	389,483円	0円
虐待等の理由により、やむを得ない措置として、高齢者施設への入所を行い施設費を支出した。（1名）					
【生活支援事業】	0円	0円	0円	0円	0円
生活管理指導短期宿泊事業。家族の不在等やむを得ない事情により、一時的に居宅における支援が受けられない高齢者を短期間施設に宿泊させることにより、在宅生活が継続できるよう支援する。（実績なし）					
【老人福祉施設措置事業】	149,131,870円	0円	0円	36,728,166円	112,403,704円
65歳以上の身体・精神・環境・経済上の理由により、居宅での生活が困難な高齢者に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため養護老人ホームに入所措置を行った。					
● 老人福祉施設措置費	149,099,870円（4施設合計）				
● 無年金者慰労金	9,000円×0月分＝0円（対象者計0名）				
● 老人ホーム入所判定委員会	6,400円×2人×2回、6,400円×1人×1回＝32,000円				

					決算事項別明細書			P43	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課	
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	老人福祉施設管理費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	03	高齢者福祉費	
当初予算額			30,958,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とする法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。			
予算現額			30,958,000 円						
決算額 A			30,366,117 円						
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地方債			0 円					
	その他	負担金外	3,787,375 円						
	一般財源		26,578,742 円						
人件費コスト B			0.3人役	2,361,900 円	総事業費 A+B			32,728,017 円	
【事業名称】									
【老人福祉センター管理事業】			4,518,821円	0円	0円	492,800円	4,026,021円		
井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理									
● 消耗品費			36,897円	● 手数料			275,100円		
● 燃料費			99,538円	● 保守点検委託料			470,580円		
● 光熱水費			2,090,392円	● 鍵管理等委託料			839,280円		
● 修繕料			512,600円	● ケーブルテレビ受信料			72,600円		
● 通信運搬費			113,834円	● 負担金			8,000円		
【つどいの里ひろせ管理事業】			5,488,046円	0円	0円	2,892,256円	2,595,790円		
つどいの里ひろせの維持管理									
● 光熱水費			3,065,917円	● 施設保守点検管理委託料			242,880円		
● 修繕料			1,446,500円	● 自動ドアセミフルメンテ委託料			112,200円		
● 手数料			163,700円						
● 清掃委託料			456,849円						
【高齢者生活福祉センター管理事業】			18,276,300円	0円	0円	402,319円	17,873,981円		
高齢者生活福祉センター建物の管理運営									
● 指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）			18,064,000円						
● 修繕料			212,300円						
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】			2,082,950円	0円	0円	0円	2,082,950円		
施設の管理運営									
● 指定管理料（指定管理者：社会福祉法人やすぎ福祉会）			1,470,000円						
● 運営体制維持費支援金			378,540円						
● 手数料			177,100円						
● 器具借上料（AED）			50,490円						
● 光熱水費			6,820円						

					決算事項別明細書			P43	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課	
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		30	老人福祉施設整備費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	03	高齢者福祉費	
当初予算額			1,462,203,000 円		目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。			
予算現額			1,462,203,000 円						
決算額 A			1,308,267,598 円						
財源内訳	国・県支出金	県	154,600,000 円						
	地方債	過疎	1,124,100,000 円						
	その他		0 円						
	一般財源		29,567,598 円						
人件費コスト B		1.4人役	11,022,200 円		総事業費 A+B		1,319,289,798 円		
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【養護老人ホーム鴨来荘移転整備事業】1,308,267,598円 154,600,000円 1,124,100,000円 0円 29,567,598円									
養護老人ホームと職員駐車場整備工事を実施した。施設は令和8年1月30日に完成し、備品等設置の開設準備を行った。また、駐車場整備工事は、令和7年度から令和8年度への繰越事業として実施。									
(事業費内訳) 島根県老人福祉施設整備費補助金活用									
● 消耗品費 4,318,227円 ● 工事請負費（建築） 748,683,536円									
● 光熱水費 152,751円 ● 工事請負費（電気） 185,900,000円									
● 手数料 70,070円 ● 工事請負費（機械） 303,661,600円									
● 工事監理委託料 17,190,530円 ● 器具費 36,278,884円									
● 工事請負費（駐車場） 12,012,000円									
※翌年度繰越額19,098,200円									
資材の納期調整の影響による。									
(施設概要)									
● 建設地 安来市古川町831番地1 ● 敷地面積 2256.59㎡									
● 運用開始 令和8年6月1日 ● 建築面積 1222.59㎡									
● 施設の名称 安来市養護老人ホームふるかわ ● 延べ面積 2305.21㎡									
● 入所定員 50名									
(竣工写真)									
建築の構造 鉄骨造2階建て									
					【 施設正面 】				
					【 食堂 】				
					【 洗濯室 】				
					【 居室 】				



【 医務室 】



【 浴室 】

(駐車場事業概要)

- 排水構造物工、舗装工、区画線工、フェンス工、照明工
- 駐車台数 63台



					決算事項別明細書		P43
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		35	後期高齢者医療総務費			款	03 民生費
事業開始年度		令和7年度		項		01 社会福祉費	
事業進捗度		－		目		03 高齢者福祉費	
当 初 予 算 額			69,125,000 円		目的	後期高齢者医療を適正に給付する。	
予 算 現 額			60,776,000 円				
決 算 額 A			57,848,063 円				
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地 方 債		0 円				
	そ の 他	諸収入	29,710,984 円				
	一 般 財 源		28,137,079 円				
人件費コスト B		0.8人役	6,298,400 円		総事業費 A+B		64,146,463 円
【事業名称】							
【後期高齢者医療総務費】		57,848,063円		0円		0円	29,710,984円 28,137,079円
●後期高齢者健康診査事業（事業費：33,494,202円）							
《後期高齢者健診》 高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、糖尿病などの生活習慣病を予防・早期発見することを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け健康診査を実施した。 受診者 2,895人 （受診率37.48％）							
《後期高齢者歯科口腔健診》 高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、76歳～85歳の方を対象に口腔機能、栄養状態を把握し健康と生活機能増進を図ることを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け歯科口腔健診を実施した。 対象者5,025人 受診者 543人 （受診率10.81％ ※参考：令和6年度10.70％）							
●後期高齢者医療広域連合負担金（事業費：24,326,486円） 島根県後期高齢者医療広域連合構成団体負担金規則第2条の規定に基づき、広域連合の構成市町村が負担すべき共通経費を適切に支出した。							
●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（事業費：27,375円） 高齢者の心身の多様な課題に対応するきめ細やかな支援として、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業を一体的に実施した。 （糖尿病性腎症重症化予防の訪問指導や重症化予防セミナー、フレイル予防の健康教育・健康相談）							
 重症化予防セミナー  健康教育・健康相談							

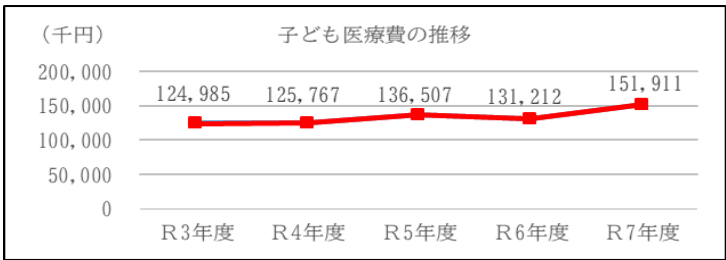
					決算事項別明細書			P43	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			市民課	
中事業		50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）			款	03	民生費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	03	高齢者福祉費	
当 初 予 算 額			753,092,000 円		目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。			
予 算 現 額			749,413,000 円						
決 算 額 A			749,176,215 円						
財源内訳	国・県支出金		県3/4	111,831,720 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他			0 円					
	一 般 財 源			637,344,495 円					
人件費コスト B		0.1人役	787,300 円		総事業費 A+B			749,963,515 円	
【事業名称】									
【特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）】 749,176,215円 111,831,720円 0円 0円 637,344,495円									
●後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金（事業費：149,108,960円）									
低所得者保険料軽減分負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。 負担割合（市：1/4、県3/4）									
●後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金（事業費：595,096,255円）									
療養給付費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。									
●後期高齢者医療特別会計事務費繰出金（事業費：4,971,000円）									
事務費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。									

				決算事項別明細書			P44
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課
中事業		50	社会保障の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		20	国民年金費			款	03 民生費
事業開始年度			令和7年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度			—			目	04 国民年金費
当初予算額			40,000 円		目的	すべての国民を対象として、老齢、障がい、死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持・向上に寄与する。	
予算現額			1,063,000 円				
決算額 A			1,036,845 円				
財源内訳	国・県支出金	国10/10	1,036,845 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.1人役	787,300 円		総事業費 A+B		1,824,145 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源							
【国民年金費】 1,036,845円 1,036,845円 0円 0円 0円							
国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、日本年金機構（年金事務所）と連携し、国民年金への加入手続き及び保険料の納付等に係る業務を行った。							
また、令和7年度税制改正に伴い、国民年金システム及び年金生活者支援給付金システムの改修を行った。改修費については、国民年金事務取扱委託金及び年金生活者支援給付交付金に含まれて交付された。							
※令和7年度国民年金保険料月額 17,510円							
●主な業務と届出等の受付実績							
・適用(加入)の促進		435 件		} 届出合計 1,346件			
・保険料免除申請の推進		175 件					
・学生納付特例申請の推進		73 件					
・保険料口座振替の推進		17 件					
・その他年金資格関係の手続き		134 件					
・年金給付に関わる届出		512 件					
・国民年金制度の啓発普及							
・年金に関する相談業務		435 件					
●システム改修費							
・国民年金システム改修費		423,500円					
・年金生活者支援給付金システム改修費		599,500円					

				決算事項別明細書				P44	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			介護保険課	
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		40	特別会計繰出金費（介護保険事業）			款	03	民生費	
事業開始年度			令和7年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	05	介護保険事業費	
当初予算額			868,973,000 円		目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。			
予算現額			861,284,000 円						
決算額 A			861,283,549 円						
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	28,005,412 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		833,278,137 円						
人件費コスト B		0.1人役	787,300 円		総事業費 A+B			862,070,849 円	
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【特別会計繰出金費（介護保険事業）】 861,283,549円 28,005,412円 0円 0円 833,278,137円									
介護保険事業特別会計へ資金計画に合わせて支出した。また、低所得者保険料軽減対策事業に係る負担分を国、県負担分と合わせて支出した。									
● 負担割合									
・ 保険給付費 12.50% 602,965,000円									
・ 介護予防・生活支援サービス費 12.50% 18,240,000円									
・ 一般介護予防事業費 12.50% 4,867,000円									
・ 包括的支援事業・任意事業費 19.25% 23,009,000円									
・ 審査支払手数料等 12.50% 139,000円									
・ 総務費等 100.00% 174,723,000円									
・ 保険料軽減対策事業負担金 (国) 50.00% 18,670,275円									
(現年度分) (県) 25.00% 9,335,137円									
(市) 25.00% 9,335,137円									
合計 861,283,549円									

					決算事項別明細書			P44						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			子ども未来課						
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		05	物価高対応子育て応援手当事業費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和7年度			項	02	児童福祉費						
事業進捗度			－			目	01	児童福祉総務費						
当初予算額			0円		目的	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に手当を支給することで生活支援を図る。								
予算現額			137,164,000円											
決算額 A			94,810,004円											
財源内訳	国・県支出金		国10/10	92,922,000円										
	地方債			0円										
	その他			0円										
	一般財源			1,888,004円										
人件費コスト B		0.3人役	2,361,900円		総事業費 A+B			97,171,904円						
【事業名称】									事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【物価高対応子育て応援手当事業】									94,810,004円	92,922,000円	0円	0円	1,888,004円	
※一般財源分（1,880,000円）は、令和8年度に国から交付予定。														
物価高の影響を特に受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を後押しするため、0歳から高校3年生相当年齢までの子ども一人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給した。														
※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業														
[事業費]														
(支給額)														
0歳から18歳までの児童 1人につき 20,000円														
(支給対象者)														
①令和7年9月分の児童手当を市から受給している受給者 *9月以降転出の者も含む														
②令和8年3月31日までに生まれた子がいる受給者														
③離婚等により令和7年10月以降に認定された受給者														
④市内在住の公務員受給者														
(支給方法)														
①の受給者・・・積極的支給（プッシュ型）														
②③④の受給者・・・申請型支給														
※11月末日時点で市で把握している②③④の受給者は、①とともにプッシュ型で支給														
(支給額・支給状況)														
区分			金額（円）		人数（人）		[合計] 事業費 93,640,000円 事務費 1,170,004円 94,810,004円							
児童手当受給者			81,020,000		4,051									
公務員			11,420,000		571									
10/1以降（出生、離婚等）			1,200,000		60									
合計			93,640,000		4,682									
※翌年度繰越額 600,000円														
・扶助費 600千円														
令和8年3月下旬に生まれた子どもの給付に対応するため、給付費を繰越。														

				決算事項別明細書				P44	
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		市民課	
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		20	子ども医療費				款	03	民生費
事業開始年度			令和7年度				項	02	児童福祉費
事業進捗度			－				目	01	児童福祉総務費
当初予算額			164,835,000 円			目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図る。		
予算現額			165,835,000 円						
決算額 A			156,247,050 円						
財源内訳	国・県支出金	県1/2	57,215,157 円						
	地方債	過疎	40,000,000 円						
	その他	基金外	57,104,553 円						
	一般財源		1,927,340 円						
人件費コスト B		0.7人役	5,511,100 円		総事業費 A+B		161,758,150 円		
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【子ども医療費】156,247,050円 57,215,157円 40,000,000円 57,104,553円 1,927,340円									
●個人負担 1ヶ月・1医療機関あたり									
区分		健康保険 原則	島根県乳幼児等医療費助成制度等	安来市子ども医療費助成制度				所得制限	
				負担上限額					
				入院	通院	薬局等			
0歳～就学前		2割	1割	0円	0円	0円	なし		
小学生		3割	1割	0円	0円	0円	なし		
中学生		3割	1割	0円	0円	0円	なし		
高校生年代		3割	助成対象外	0円	0円	0円	なし		
・ 自己負担限度額（県制度）・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円									
・ 就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院（県制度）・・・入院15,000円/月									
●月別給付一覧									
年月		助成額		件数		対象者（令和8年3月31日現在）			
令和 7年 4月		12,198,116円		5,998件		未就学児		1,191人	
5月		12,855,730円		6,346件		小学生		1,613人	
6月		12,377,212円		6,152件		中学生		886人	
7月		11,951,452円		5,641件		高校生		923人	
8月		11,413,029円		5,278件		合計		4,613人	
9月		10,816,087円		5,033件		助成額			
10月		14,279,274円		5,608件					
11月		11,905,885円		5,696件					
12月		15,691,735円		6,380件					
令和 8年 1月		13,819,822円		6,272件					
2月		10,155,150円		5,103件		未就学児		47,825,032円	
3月		14,448,445円		6,678件		小学生		57,821,816円	
合計		151,911,937円		70,185件		中学生		24,098,771円	
						高校生		22,166,318円	
						合計		151,911,937円	
●年度別給付一覧									
年度		助成額							
R3年度		124,985,183円							
R4年度		125,767,379円							
R5年度		136,507,712円							
R6年度		131,212,628円							
R7年度		151,911,937円							
(千円) 子ども医療費の推移 200,000 150,000 100,000 50,000 0 124,985 125,767 136,507 131,212 151,911 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度									



決算事項別明細書				P44
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	25	子ども・子育て支援事業費		款 03 民生費
事業開始年度		令和7年度		項 02 児童福祉費
事業進捗度		—		目 01 児童福祉総務費
当初予算額		38,100,000 円	目的	子ども・子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。
予算現額		40,648,000 円		
決算額 A		38,197,752 円		
財源内訳	国・県支出金	20,193,000 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	18,004,752 円		
人件費コスト B		6.4人役 50,387,200 円	総事業費 A+B	88,584,952 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】	15,988,689円	5,508,000円	0円	0円	10,480,689円
安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図った。					

● 業務内容

- ・ 育児不安等についての相談指導
児童家庭相談（養護・保健・障がい・育成相談・その他の相談）
- ・ 子育てサークル及び子育てボランティアの育成
民間ボランティア・NPO団体の支援/社会福祉協議会との連携
- ・ 地域の需要に応じた保育サービスの実施・普及啓発
地域型支援センターとの連携/プレイルームの開放、イベントの開催
- ・ 地域の保育資源の情報提供
機関紙、広報誌、どじょっこテレビ、ホームページの活用、子育てガイドブックの配布

● プレイルーム利用人数

子ども672人・大人517人（合計1,189人）

● 相談種別・件数

相談種別	件数
保健相談	11
養護相談	4
障がい相談	8
育成相談（しつけ・教育）	2
非行相談	0
その他	2
合計	27



ぷにぷにランドで遊ぼう！～感触あそびを楽しもう～



パパママヨガとおやこヨガで楽しもう！

【要保護児童対策協議会事業】 137,837円 84,000円 0円 0円 53,837円
 要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を実施した。

- 代表者会議 R7.5.22（参加者17名）
- 実務者会議 R7.5.13（参加者22名）、R7.7.18（参加者11名）
R7.12.19（参加者10名）、R8.3.18（参加者13名）
- 個別ケース検討会議：開催回数31回（参加者数234名）
- 相談受件数

年齢・相談区分	養護（虐待）相談	養護（その他）相談	保健・障がい相談	非行・育成相談	特定妊婦	計
0～3歳未満	1	6	0	0	2	9
3歳～就学前児童	1	4	0	0	0	5
小学生	6	11	0	0	0	17
中学生	0	4	0	0	0	4
高校生・その他	1	2	0	1	0	4
合計	9	27	0	1	2	39

【ファミリーサポートセンター事業】 5,640,000円 3,760,000円 0円 0円 1,880,000円
 市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図った。
 また、安来市親子交流センターにおいて、育児の援助を行いたい者と受けたい者を会員として組織し、会員同士の育児に関する相互援助活動への支援を行った。

- 事務所設置場所：安来市親子交流センター
- 委託先：社会福祉法人 安来市社会福祉協議会
- 会員数 (単位：人)

	R6年度末	R7年度末	増減
おねがい会員（依頼）	294	313	19
まかせて会員（提供）	138	140	2
どっちも会員（両方）	77	77	0
合計	509	530	21

- 活動件数

活 動 内 容	件数
保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり	4
保育施設等の送迎	64
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	0
学校の放課後の子どもの預かり	4
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	0
買い物等保護者の外出の際の子どもの預かり	32
その他（保護者の短時間就労の援助、学校登校前の預かり、農繁期の預かり等）	263
計	367

- 活動内容

広報配布、会員募集・確保、マッチングコーディネート、研修会・交流会の開催、サプリーダー連絡会議（10回）

【つどいの広場事業】 8,860,000円 7,436,000円 0円 0円 1,424,000円
 乳幼児とその親たちが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり交流を図ったりしながら、共に情報交換や子育て相談等を行うことにより“子育て”“親育ち”をするための環境を整備し、地域の子育て支援環境の充実に寄与した。

- 実施場所：安来市親子交流センター
- 委託先：社会福祉法人 安来市社会福祉協議会
- 開設日：年末年始(12/28～1/5)、GW(5/3～5/6)、盆(8/10～8/15)、その他（7/20、10/19）を除く毎日
- 開設時間：9:00～16:00
- 利用人数：子ども4,354人・大人3,409人（合計7,763人）
- イベント回数：毎月約4回（産後体操、赤ちゃん体操、ふれあいタイム、リフレッシュタイム外）

【子育て短期支援事業（ショートステイ）】	152,920円	50,000円	0円	0円	102,920円
児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉施設等で短期間児童を養育し、児童とその家庭の福祉の向上を図った。					
【ブックスタート推進事業】	111,924円	0円	0円	0円	111,924円
親子の“心の健康”を養うため「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本の大切さを伝え、乳児健診時に1人につき1冊絵本を配布した。					
● 保育所・認定こども園・幼稚園事業：絵本の貸出、読み聞かせ、読書サークル来園、巡回図書等 ● 市立図書館事業：おはなしのへやの開催、大型紙芝居の実演、絵本セットの貸し出し等 ● 子ども未来課事業：絵本プレゼント（乳児前期健診時に乳児1人につき1冊）、ブックスタート研修会等 ● 絵本配布実績 131冊					
【おもちゃの図書館事業】	13,400円	0円	0円	0円	13,400円
在宅の親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供した。					
● 開設場所：安来市子育て支援センター プレイルーム ● 開設日数：215日（祝祭日及び子育て支援センター行事日（乳児健診等）を除く月曜日～金曜日） ● 利用者数：子ども672人・大人517人（合計1,189人） ● イベント：とこちゃんのおもちゃ～絵本を楽しむには～等（安来市子育て支援センター共催）					
【安来市親子交流センター事業】	994,544円	0円	0円	0円	994,544円
安来市親子交流センター及び倉庫（旧十神幼稚園）の管理を行った。					
【子育て世帯訪問支援事業】	0円	0円	0円	0円	0円
養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による家事支援、育児及び養育支援を行う。 令和7年度は訪問による支援を希望する世帯なし。					
【広域入所委託事業】	1,919,150円	0円	0円	0円	1,919,150円
安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した際に、当該施設を運営する市町村または法人に委託料を支払った。					
【子ども・子育て支援推進事業】	25,600円	0円	0円	0円	25,600円
令和6年度に策定した「やすぎっこしあわせ計画」の評価・報告を行うため、安来市子ども・子育て推進会議を開催した。					
【旧児童館管理事業】	86,100円	0円	0円	0円	86,100円
平成31年4月に廃園した旧山佐児童館の管理を行った。					
【こども家庭センター事業】	0円	0円	0円	0円	0円
母子保健機能と児童福祉機能の連携強化を図り、相談対応及び必要な調査・指導、関係機関との連絡調整等により、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行った。 統括支援員研修をオンライン（無料）で受講したため経費が発生しなかった。					
【幼児通級指導教室事業】	912,388円	0円	0円	0円	912,388円
言葉の発達の遅れや集団への不適応、こだわり、落ち着きのなさ等のある就学前の4・5歳児を支援するため、子どもが自分らしく自分のペースでコミュニケーションスキルやソーシャルスキル等を身につけていき、心身の調和的発達の基盤を培う場として、幼児通級指導教室を設置した。					
● 指導人数：47人（実人数） ● 通級指導 - 親子で通級指導教室に通ってもらい関わる指導（12人） ● 巡回指導 - 所属園に担当者が訪問して子どもと関わる指導（35人）					
					
			通所指導での身体を使った遊びを通した指導の様子		

【保育施設等物価高騰対策支援交付金事業】 3,355,200円 3,355,000円 0円 0円 200円
原油価格や電気・ガス料金その他の物価の高騰による市内の保育施設及び児童養護施設の負担を軽減するため、支援金を交付した。※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（国10/10）

● 対象施設：私立保育施設7園、児童養護施設「安来学園」 計8施設

施設名	補助額	施設名	補助額
あゆみ保育園	216,000円	みゆきこども園	374,400円
あかえこども園	302,400円	城谷こども園	422,400円
ふたばこども園	374,400円	やすぎこども園	276,000円
認定こども園ひろせ保育園	309,600円	安来学園	1,080,000円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【放課後児童健全育成事業】	166,129,701円	95,332,000円	0円	70,241,000円	556,701円

労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童を対象として、放課後や長期休業期間中に、「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施した。

事業は各放課後児童クラブ運営委員会等に委託して実施している。各クラブは、子どもたちが支援員等による支援や異年齢児童等との関わりを通じて、基本的な生活習慣や社会性を習得することを目指し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができるよう、さまざまな工夫のもとに運営されている。

また、令和7年度より民設民営の「こそけん学園安来中央校」が新規開設し、17クラブ・18支援単位で事業を実施した。

クラブ名	実施場所
社日こどもクラブ	社日小学校内
十神どじょっ子クラブ	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ（第1）	赤江小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ（第2）	赤江小学校敷地内専用施設
あらしまっ子クラブ	荒島小学校内
島田たけのこクラブ	島田小学校内
広瀬っこクラブ	旧広瀬幼稚園内
安田っ子クラブ	安田老人福祉センター内
母里児童クラブ	母里交流センター横専用施設
赤屋っ子クラブ	赤屋老人福祉センター内
南児童クラブ	南小学校敷地内専用施設
飯梨こどもクラブ	飯梨交流センター内
宇賀荘児童クラブ	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	比田交流センター内
ひろせ学童クラブ	認定こども園ひろせ保育園内
児童クラブ「たいよう」	やすぎこども園周辺専用施設
いちご児童クラブ	十神小学校内
こそけん学園安来中央校	安来市安来町756-5 2階



放課後児童クラブの様子

【放課後児童クラブ施設整備事業】	11,495,000円	6,204,000円	4,800,000円	0円	491,000円
------------------	-------------	------------	------------	----	----------

老朽化に伴い、社日こどもクラブ及び広瀬っこクラブの空調設備更新工事を実施した。

決算事項別明細書

P44

大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	地域子育て支援センター運営事業費			款	03	民生費
事業開始年度		令和7年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度		－			目	01	児童福祉総務費
当初予算額		3,610,000 円		目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。		
予算現額		3,610,000 円					
決算額 A		3,497,610 円					
財源内訳	国・県支出金	国県1/3 県定額	2,032,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,465,610 円				
人件費コスト B		3.2人役	25,193,600 円	総事業費 A+B		28,691,210 円	

【事業名称】

事業費

国・県支出金

地方債

その他

一般財源

【地域子育て支援センター運営事業】

3,497,610円

2,032,000円

0円

0円

1,465,610円

地域子育て支援センター（みゆきこども園・ふたばこども園・どじょっこ）において、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てに係る情報提供、ふれあいの場の提供などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。

● みゆきこども園

子育てふれあい広場（※こども園開放日含む。）

実施回数55回

利用者数140人

子育て相談、子育てに係る情報の提供

離乳食幼児食体験会の実施

医師による健康相談

「子育てふれあいひろばだより」を毎月発行

● ふたばこども園

さわやかルーム（※こども園開放日含む。）

実施回数80回

利用者数120人

子育て相談

絵本の貸出

こども園給食の体験

身体測定

「さわやかルームご案内」を毎月発行

● 地域子育て支援センター どじょっこ

ふれあい広場（心身に障がいのある子どもとその家族の交流）

実施回数10回

利用者数26人

訪問相談16件

電話による子育て相談32件

個別の子育て相談46件

交流保育

実施回数15回

利用者数90人

園外保育

実施回数9回

おもちゃの貸出292回

子育て研修会（特別支援を必要とする乳幼児の保護者研修）2回

公立保育施設開放日の取りまとめと「みんなの広場のご案内」発行5回



子育てふれあい広場（みゆきこども園）



さわやかルーム（ふたばこども園）

					決算事項別明細書			P44						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			子ども未来課						
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		34	子育て応援給付金事業費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和7年度			項	02	児童福祉費						
事業進捗度			－			目	01	児童福祉総務費						
当初予算額			0 円		目的	物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。								
予算現額			60,700,000 円											
決算額 A			56,379,709 円											
財源内訳	国・県支出金		国	43,065,000 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			13,314,709 円										
人件費コスト B		0.4人役	3,149,200 円		総事業費 A+B		59,528,909 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て応援ポイント給付事業費】										56,379,709円	43,065,000円	0円	0円	13,314,709円
食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計の負担を軽減するため、電子マネーやポイント形式を選択可能な給付金を18歳以下の子どもがいる子育て世帯を対象に、所得制限を設けることなく給付した。														
※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業														
令和7年12月31日時点で住民登録のある高校3年生年代までの市民に対し、1人当たり10,000円分のデジタルギフトを給付した。														
● デジタルギフト交換率 99.3% 4,666人/4,700人														

					決算事項別明細書			P44	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課		
中事業		40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		10	児童福祉総務費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和7年度				項	02	児童福祉費	
事業進捗度		－				目	01	児童福祉総務費	
当 初 予 算 額			3,481,000 円		目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。			
予 算 現 額			3,481,000 円						
決 算 額 A			3,455,000 円						
財源内訳	国・県支出金	県1/2	1,650,000 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他		0 円						
	一 般 財 源		1,805,000 円						
人件費コスト B		0.2人役	1,574,600 円		総事業費 A+B		5,029,600 円		
【事業名称】									
【青少年健全育成事業】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
			155,000円	0円	0円	0円	155,000円		
● 安来市青少年育成連絡会議補助事業									
青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 （研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等）									
● 第75回“社会を明るくする運動”									
令和7年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会開催事業									
市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動”強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」を併せて開催した。講演会の開催や刑務所作業製品の展示即売会を実施した。									
・開催日：令和7年7月4日 ・会場：総合文化ホールアルテピア ・参加者数：約145名									
【子ども・若者・ひきこもり支援事業】 3,300,000円 1,650,000円 0円 0円 1,650,000円									
社会生活を円滑に営む上で困難や生きづらさを有する子どもや若者が、他者とのつながりを通じて意欲を醸成する居場所と、本人の意向に沿った社会体験や就労体験の機会を提供する子ども・若者サポートセンターを設置し、社会的自立を支援する。									

				決算事項別明細書			P44
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		35	児童手当費			款	03 民生費
事業開始年度			令和7年度			項	02 児童福祉費
事業進捗度			－			目	02 児童手当費
当初予算額			648,879,000 円		目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定に寄与する。	
予算現額			670,737,000 円				
決算額 A			667,929,680 円				
財源内訳	国・県支出金		国	603,440,995 円			
	地方債		県	0 円			
	その他			0 円			
	一般財源			64,488,685 円			
人件費コスト B		0.7人役	5,511,100 円		総事業費 A+B		673,440,780 円
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源							
【児童手当給付事業】667,929,680円 603,440,995円 0円 0円 64,488,685円							
●支給期間：0歳から18歳を迎えた後の3月31日まで							
区分		支給月額（円）					
3歳未満		15,000					
3歳以上～高校生年代		10,000					
第3子以降		30,000					
●支給額内訳							
区分	対象児童（延人数）			支出額（円）	交付金交付率		
		単価（円）	人数（人）		国	県	
3歳未満	被用者	@15,000円	3,258	48,870,000	10/10	－	
	第3子以降（被用者）	@30,000円	915	27,450,000	10/10	－	
	非被用者	@15,000円	252	3,780,000	13/15	1/15	
	第3子以降（非被用者）	@30,000円	135	4,050,000	13/15	1/15	
	施設入所等（被用者）	@15,000円	0	0	10/10	－	
	施設入所等（非被用者）	@15,000円	6	90,000	13/15	1/15	
3歳以上 高校生年代	被用者	@10,000円	33,053	330,530,000	7/9	1/9	
	第3子以降（被用者）	@30,000円	6,020	180,600,000	7/9	1/9	
	非被用者	@10,000円	3,794	37,940,000	7/9	1/9	
	第3子以降（非被用者）	@30,000円	1,011	30,330,000	7/9	1/9	
	施設入所等（被用者）	@10,000円	12	120,000	7/9	1/9	
	施設入所等（非被用者）	@10,000円	350	3,500,000	7/9	1/9	
合計			48,806	667,260,000			
●その他支出							
事務費		91,070 円		事業費合計（円）			
国県支出金等精算還付金		578,610 円					
合計		669,680 円					
				667,929,680			

						決算事項別明細書			P45		
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署			子ども未来課		
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		40	母子父子寡婦福祉費				款	03	民生費		
事業開始年度			令和7年度				項	02	児童福祉費		
事業進捗度			－				目	03	母子父子福祉費		
当初予算額			16,622,000 円			目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図る。				
予算現額			19,366,000 円								
決算額 A			17,849,801 円								
財源内訳	国・県支出金		国	9,802,412 円							
	地方債			0 円							
	その他		諸収入外	27,848 円							
	一般財源			8,019,541 円							
人件費コスト B		0.8人役	6,298,400 円		総事業費 A+B		24,148,201 円				
【事業名称】事業費国・県支出金地方債その他一般財源											
【母子家庭等支援事業】100,000円0円0円0円100,000円											
母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。											
● 母子家庭等生活支援事業委託料（親子交流事業・無料法律相談年間契約料）											
【母子・父子自立支援事業】8,829,746円2,995,000円0円16,848円5,817,898円											
● 母子・父子自立支援員設置事業											
ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。											
・相談指導延件数：492件（内訳：生活一般167件、児童21件、経済的支援・生活援護302件、その他2件）											
・自立支援プログラム策定件数：7件(20,000円／件)											
※母子家庭等対策総合補助金：国10/10（自立支援プログラム策定事業）											
● 母子家庭等自立支援給付金事業											
就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給した。											
・高等職業訓練促進給付金 2件（12月）											
※母子家庭等対策総合補助金：国3/4（母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業）											
【母子生活支援事業】8,920,055円6,807,412円0円11,000円2,101,643円											
DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童とともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。											
● 母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）											
・DV等による母子生活支援施設への入所保護：2件											

大 事 業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中 事 業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小 事 業	45	児童扶養手当総務費		款	03 民生費
事業開始年度		令和7年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		－		目	03 母子父子福祉費
当 初 予 算 額		142,027,000 円		目的	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る。
予 算 現 額		105,998,000 円			
決 算 額 A		104,423,684 円			
財源内訳	国・県支出金	国1/3	34,607,956 円		
	地 方 債		0 円		
	そ の 他		0 円		
	一 般 財 源		69,815,728 円		
人件費コスト B		0.8人役	6,298,400 円	総事業費 A+B	110,722,084 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童扶養手当給付事業】	104,423,684円	34,607,956円	0円	0円	69,815,728円

- 単価（月額）（令和7年4月分から）
- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ・ 全部支給 | 46,690円 |
| ・ 一部支給 | 11,010円～46,680円 |
| ・ 2子以上の加算 | （全部支給）11,030円
（一部支給）5,520円～11,020円 |

●支給額内訳

区分	延べ人数（人）	支出額（円）
全部支給者	1,240	57,761,130
一部支給者	1,158	33,394,610
2子以上加算	1,236	12,608,890
合計		103,764,630

●事業費内訳

・ 需用費	109,054 円
・ 役務費	550,000 円
・ 扶助費	103,764,630 円
合計	104,423,684 円

●支給額推移

年度	給付費（円）
R3	125,028,200
R4	114,356,770
R5	112,698,260
R6	111,527,050
R7	103,764,630

				決算事項別明細書			P45
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		55	私立保育園等運営費			款	03 民生費
事業開始年度			令和7年度			項	02 児童福祉費
事業進捗度			－			目	04 保育所費
当初予算額			902,381,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施・委託し児童福祉の向上を図る。	
予算現額			954,671,000 円				
決算額 A			924,352,395 円				
財源内訳	国・県支出金	国県	647,846,865 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料外	53,183,000 円				
	一般財源		223,322,530 円				
人件費コスト B		1.2人役	9,447,600 円		総事業費 A+B		933,799,995 円
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源							
【私立保育園運営事業】855,714,023円 618,721,465円 0円 52,885,000円 184,107,558円							
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（19,334,000円）を含む。							
市内の私立保育園（1箇所）及び私立認定こども園（6箇所）に委託し、598名（令和8年3月1日時点）の教育・保育を必要とする児童に教育・保育を提供した。また、市外の保育施設に通う児童に対して保育を提供した。							
加えて、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により認可外保育施設等に通う児童に対する保育料について実績に基づき、利用料を給付した。							
● 入園児童数 (単位：人)							
施設名	R3年度 (R4.3.1)	R4年度 (R5.3.1)	R5年度 (R6.3.1)	R6年度 (R7.3.1)	R7年度 (R8.3.1)		
あゆみ保育園	44	46	46	47	44		
あかえこども園	86	80	80	81	71		
ふたばこども園	148	142	130	116	103		
認定こども園 ひろせ保育園	112	103	87	88	82		
みゆきこども園	141	138	124	113	103		
城谷こども園	125	126	122	124	127		
やすぎこども園	70	74	74	71	68		
計	726	709	663	640	598		
(他市町村からの入園児童は除く。)							
※ やすぎこども園は、令和4年度までやすぎ保育園として運営。							
【延長保育事業（私立保育施設）】6,520,000円 4,346,000円 0円 0円 2,174,000円							
保育所及びこども園の延長時間に保育士を2名以上配置し、30分以上の延長保育を実施した。							
(加算部分)：国1/3・県1/3							
施設名	利用児童延人数		延長保育時間				
あゆみ保育園	111人		(18：30～19：30)				
あかえこども園	600人		(18：00～19：00)				
ふたばこども園	358人		(18：00～19：00)				
認定こども園ひろせ保育園	727人		(18：00～19：00)				
みゆきこども園	665人		(18：00～19：00)				
城谷こども園	1,711人		(18：00～19：00)				
やすぎこども園	1,068人		(18：00～19：00)				

【障がい児保育事業（私立保育施設）】					
	15,840,000円	1,240,000円	0円	0円	14,600,000円
保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図った。					
● 利用児童数 10人					
【病児・病後児保育事業（私立保育施設）】					
	14,680,000円	9,786,000円	0円	0円	4,894,000円
安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、また、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行った。					
● 利用児童延人数、日数					
【病児】	人数	利用日数			
安来第一病院	63人	52日			
【病後児】					
認定こども園ひろせ保育園	4人	50日			
【一時保育・一時預かり事業（私立保育施設）】					
	4,795,000円	1,681,000円	0円	0円	3,114,000円
保護者の疾病・入院・その他の理由により、緊急・一時的に保育が必要となる児童について、一時保育を実施した。					
● 年間利用児童延べ人数					
【一時保育事業】		【一時預かり事業】			
・あゆみ保育園	14人	・あかえこども園	108人		
・認定こども園ひろせ保育園	72人	・みゆきこども園	82人		
・やすぎこども園	66人				
【主食費補助事業（私立保育施設）】					
	2,364,529円	0円	0円	2,300,000円	64,529円
各園の給食に栄養価の高い安来市産の金芽米を提供し、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに主食費を実費徴収している3～5歳児世帯の負担を軽減した。					
【保育士人材確保対策事業】					
	3,173,843円	1,617,000円	0円	0円	1,556,843円
● 私立の保育士不足解消のため、県が協定を締結した派遣会社を通じた保育士の派遣に係る費用の一部を負担した。（県1/2）					
● 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図った。（国1/2、県1/4）					
【給食費助成事業（私立保育施設）】					
	1,925,900円	0円	0円	0円	1,925,900円
● 幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。（対象児童数 78人）					
【保育料軽減事業（私立保育施設）】					
	19,334,000円	10,452,000円	0円	△ 2,002,000円	10,884,000円
① 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育施設に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。（県10/10）					
② 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減した。（県1/2）					
【一時預かり利用者負担軽減事業】					
	5,100円	3,400円	0円	0円	1,700円
所得の低い世帯や支援が必要な世帯を対象として、一時預かり保育事業の利用料の一部を助成し、経済的な負担を軽減した。（財源：国1/3、県1/3）					

					決算事項別明細書				P45					
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署			子ども未来課					
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		60	市立保育所運営費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和7年度				項	02	児童福祉費					
事業進捗度			－				目	04	保育所費					
当 初 予 算 額			104,896,000 円			目的	公立保育施設を管理・運営し、保育を必要とする就学前児童に対し保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。							
予 算 現 額			101,598,000 円											
決 算 額 A			94,591,023 円											
財源内訳	国・県支出金		国	3,792,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		使用料外	9,394,100 円										
	一 般 財 源			81,404,923 円										
人件費コスト B		19.8人役	155,885,400 円		総事業費 A+B			250,476,423 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】										89,988,469円	1,089,000円	0円	10,367,000円	78,532,469円
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（1,796,000円）を含む。														
市内在住の保育を必要とする就学前児童等について、市立保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施した。														
● 入園児童数 (単位：人)														
施設名		R3年度 (R4.3.1)	R4年度 (R5.3.1)	R5年度 (R6.3.1)	R6年度 (R7.3.1)	R7年度 (R8.3.1)								
安来保育所		122	110	100	80	60								
切川保育所		67	56	47	42	36								
計		189	166	147	122	96								
(他市町村からの入園児童は除く。)														
【一時預かり事業（市立保育所）】										2,914,540円	1,732,000円	0円	323,100円	859,440円
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となった児童について、安来保育所で一時預かりを実施した。（国1/3、県1/3） 安来保育所 190人														
【主食費無償提供事業】										510,814円	0円	0円	500,000円	10,814円
給食に栄養価の高い安来市産の金芽米を提供し、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに主食費を実費徴収している3～5歳児世帯の負担を軽減した。														
【給食費助成事業（市立保育所）】										1,177,200円	0円	0円	0円	1,177,200円
幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。														
【保育料軽減事業（市立保育所）】										0円	971,000円	0円	△ 1,796,000円	825,000円
① 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、公立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。（県10/10）														
② 多子世帯の経済的負担を軽減するため、公立保育所に入所している第3子以降の3歳未満の児童に係る保育料を軽減した。（県1/2）														

					決算事項別明細書			P45	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			子ども未来課	
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		62	市立保育所等整備費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和7年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度			－			目	04	保育所費	
当初予算額			51,000,000 円		目的	保育所・認定こども園施設の整備・改修等を実施し、教育・保育環境の安全確保と向上を図る。			
予算現額			45,316,000 円						
決算額 A			39,932,200 円						
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地方債		過疎	39,500,000 円					
	その他			0 円					
	一般財源			432,200 円					
人件費コスト B		0.6人役	4,723,800 円		総事業費 A+B		44,656,000 円		
【事業名称】					事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所等整備事業】					39,932,200円	0円	39,500,000円	0円	432,200円
① 認定こども園安田空調改修工事（第三期）							工事費	12,870,000円	
4年間（R5～R8）で空調設備改修工事を実施する。							監理委託	1,595,000円	
令和7年度は保育室（2室）の空調設備を改修し、保育環境の改善を図った。									
② 認定こども園赤屋空調改修工事（機械）							工事費	14,867,600円	
③ 認定こども園赤屋空調改修工事（電気）							工事費	2,695,000円	
老朽化していた空調設備を改修し、保育環境の改善を図った。							設計委託	1,980,000円	
							監理委託	1,441,000円	
④ 認定こども園大塚屋根改修工事							工事費	4,188,800円	
老朽化し、雨漏りが発生していた屋根の改修を行い、保育環境の改善を図った。									
⑤ 認定こども園比田アスベスト含有調査・塗膜含有分析調査等							手数料	294,800円	
									
①認定こども園安田空調改修工事（第三期）					②認定こども園赤屋空調改修工事（機械）				
					③認定こども園赤屋空調改修工事（電気）				
									
④認定こども園大塚屋根改修工事									

				決算事項別明細書				P45	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		63	市立認定こども園運営費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和7年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度			－			目	04	保育所費	
当 初 予 算 額			273,130,000 円		目的	公立認定こども園施設を管理・運営し、教育・保育を必要とする就学前児童に対し、教育・保育を一体的に提供する。			
予 算 現 額			267,179,000 円						
決 算 額 A			251,224,474 円						
財源内訳	国・県支出金		国 県	14,722,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		使用料外	27,126,900 円					
	一 般 財 源			209,375,574 円					
人件費コスト B		55.5人役	436,951,500 円		総事業費 A+B		688,175,974 円		
【事業名称】									
【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】				234,251,346円	2,155,000円	0円	31,166,000円	200,930,346円	
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（6,007,000円）を含む。									
市内在住の就学前児童等について、市立認定こども園において教育・保育を実施した。									
●入園児童数 (単位：人)									
施設名		R3年度 (R4.3.1)	R4年度 (R5.3.1)	R5年度 (R6.3.1)	R6年度 (R7.3.1)	R7年度 (R8.3.1)			
認定こども園荒島		64	60	58	53	50			
認定こども園飯梨		44	50	54	53	47			
認定こども園大塚		57	49	50	44	43			
認定こども園広瀬		52	42	29	29	21			
認定こども園比田		14	16	14	12	12			
認定こども園安田		57	52	49	45	44			
認定こども園母里		47	46	43	40	31			
認定こども園赤屋		15	14	14	18	17			
計		350	329	311	294	265			
(他市町村からの入園児童は除く。)									
【一時預かり事業（市立認定こども園）】									
				4,478,914円	2,540,000円	0円	667,900円	1,271,014円	
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となった児童について、認定こども園広瀬・認定こども園母里で一時預かりを実施した。（国1/3、県1/3）									
・認定こども園広瀬 198人 ・認定こども園母里 182人									
【主食費無償提供事業】									
				1,394,392円	0円	0円	1,300,000円	94,392円	
給食に栄養価の高い安来市産の金芽米を提供し、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに主食費を実費徴収している3～5歳児世帯の負担を軽減した。									
【給食費助成事業（市立認定こども園）】									
				1,296,000円	0円	0円	0円	1,296,000円	
幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。									
【医療的ケア児保育支援事業】									
				9,803,822円	6,779,000円	0円	0円	3,024,822円	
日常的に医療的ケアが必要な児童（医療的ケア児）に安全性を確保しながら医療的ケアと保育を実施し、子育て世帯の支援を行った。（国3/4）									

【保育料軽減事業（市立認定こども園）】 0円 3,248,000円 0円 △ 6,007,000円 2,759,000 円

- ① 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。（県10/10）
- ② 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減した。（県1/2）

					決算事項別明細書			P45	
大 事 業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課	
中 事 業		50	社会保障の充実			予 算 科 目	会 計	01	一般会計
小 事 業		30	生活保護総務費				款	03	民生費
事業開始年度			令和7年度				項	03	生活保護費
事業進捗度			－				目	01	生活保護総務費
当 初 予 算 額			11,634,000 円			目 的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び被保護者の自立を支援する。		
予 算 現 額			13,876,000 円						
決 算 額 A			12,784,040 円						
財 源 内 訳	国・県支出金		国	7,653,464 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		諸収入	32,651 円					
	一 般 財 源			5,097,925 円					
人件費コスト B		0.5人役	3,936,500 円		総事業費 A+B		16,720,540 円		
【事業名称】									
【被保護者就労支援事業】			3,248,303円	2,750,714円	0円	15,230円	482,359円		
就労支援員を配置し、生活保護受給世帯の支援対象者に対して就労支援を行った。									
● 支援者数 18名									
【生活保護適正化事業】			3,687,345円	2,749,000円	0円	17,421円	920,924円		
レセプト点検員を配置し、生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化を図った。									
● 診療報酬明細書点検等充実事業			3,687,345円						
【生活保護運営事業】			1,410,048円	265,000円	0円	0円	1,145,048円		
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。									
● 生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月			240,000円						
● 生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月			133,200円						
● 医療・介護事務手数料・その他事務費			1,036,848円						
【生活保護レセプト管理事業】			2,293,344円	816,750円	0円	0円	1,476,594円		
生活保護レセプト管理システムのクラウドサービスを利用し、診療報酬明細書の点検及び被保護者の健康管理等を行った。									
● レセプト管理システム保守費用 66,000円×12月			792,000円						
● 医療扶助オンライン連携サービス利用料 27,500円×12月			330,000円						
● 健康管理オプション利用料 90,750円×12月			1,089,000円						
● 医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金			17,664円						
● 中間サーバー接続用回線使用料			64,680円						
【生活保護システム改修事業】			2,145,000円	1,072,000円	0円	0円	1,073,000円		
生活保護制度の改正に伴う生活扶助基準の見直し及び被保護者調査の調査項目変更に対応するためのシステム改修を行った。									
● 生活扶助基準の見直し対応等に伴う生活保護システム改修業務			2,145,000円						

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【生活保護扶助費】	323,067,154円	241,378,081円	0円	6,261,262円	75,427,811円
-----------	--------------	--------------	----	------------	-------------

● 生活保護費 (1,960世帯 2,288人) 323,067,154円
(内訳) ※世帯・人員は延べ (R8.3月現在実数161世帯 186人)

- 保護費の推移（千円）
-
- | 年度 | 保護費（千円） |
|----|---------|
| R3 | 225,000 |
| R4 | 315,000 |
| R5 | 325,000 |
| R6 | 300,000 |
| R7 | 320,000 |

